



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 理研コランダム株式会社
 コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 増田 富美雄
 (氏名) 石川 和男
 TEL 048-596-4411

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	950	9.1	32		17	38.8	41	507.3
2021年12月期第1四半期	870	11.7	37		27		7	675.2

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 40百万円 (68.4%) 2021年12月期第1四半期 128百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	44.73	
2021年12月期第1四半期	7.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	6,243	4,407	70.6
2021年12月期	6,160	4,394	71.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 4,407百万円 2021年12月期 4,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		30.00		30.00	60.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,960	7.0	62		53	52.3	670	697.6	726.66
通期	4,005	3.7	138	452.0	137	55.1	740	137.9	802.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 理研精密器材(蘇州)有限公司

(参考)当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動
連結子会社数 1社(減少 1社)、持分法適用会社 1社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	922,128 株	2021年12月期	922,128 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期末自己株式数

2022年12月期1Q	96 株	2021年12月期	96 株
-------------	------	-----------	------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期1Q	922,032 株	2021年12月期1Q	922,074 株
-------------	-----------	-------------	-----------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績様相などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きが見られます。個人消費はこのところ持ち直しの動きが見られます。設備投資は持ち直し、輸出はおおむね横ばいとなっています。生産は持ち直しの動きが見られます。企業収益は感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さが見られるものの、総じて見れば改善しています。企業の業況判断は持ち直しの動きに足踏みが見られます。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感が見られる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、感染症による影響を注視する必要があります。

このようななか、当社グループの売上については、精密加工用フィルム製品は堅調に売上が推移し微増したこと、機械工具商向け研磨布及び半導体向けの研磨材の売上が伸長したことに加えイオンリテール株式会社との事業用定期借地権設定契約の締結による賃貸収入増もあり、売上高は949,694千円（前年同期比9.1%増）となりました。

また利益面においては、不採算製品の販売縮小や原材料価格高を製商品販売価格に転嫁したこと、また賃貸収入増も寄与し営業利益31,999千円（前年同期は営業損失36,917千円）となり、経常利益については持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の売上減少が大きく響き、持分法による投資利益が大幅に減少したことから16,604千円（前年同期比38.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については連結子会社理研精密器材（蘇州）有限公司の清算により為替換算調整勘定を取崩したことから41,242千円（前年同期比507.3%増）となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

（研磨布紙等製造販売事業）

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当第1四半期連結累計期間の業況は、新型コロナウイルス感染症の影響が薄らいだことによる需要増により機械工具商向け研磨布が増加、精密加工用フィルム製品は堅調に売上が推移し微増、半導体向けの研磨材の売上が伸長したことから売上高は793,284千円（前年同期比9.5%増）となり、不採算製品の販売縮小や原材料価格高を製商品販売価格に転嫁したことにより、営業利益は47,271千円（前年同期は11,987千円の営業損失）となりました。

（OA器材部材等製造販売事業）

事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材等製造販売事業の当第1四半期連結累計期間の業況は、得意先の一部部材の調達難による生産調整が響き売上高が減少したことから121,759千円（前年同期比13.7%減）となり、営業利益は売上高の減少により固定費負担を吸収できず原価率が悪化し20,232千円（前年同期比37.5%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

イオンリテール株式会社との事業用定期借地権設定契約の締結による賃貸収入増により賃貸収入の売上高は34,652千円（前年同期比626.2%増）となり、売上高の増加が大きく寄与したことから営業利益は27,896千円（前年同期は営業損失2,763千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ83,056千円増加し、6,243,340千円になりました。これは主に、連結子会社の理研精密器材（蘇州）有限公司の清算や持分法投資損失の計上及び持分法適用会社からの配当金決議により関係会社出資金が186,263千円減少しましたが、一方未収受取配当金を計上したことにより流動資産のその他が271,104千円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ70,380千円増加し、1,836,707千円になりました。これは主に、返済により短期借入金が50,000千円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が22,800千円減少しましたが、賞与の支給見込額の当第1四半期連結会計期間の負担額を賞与引当金として40,500千円計上、為替換算調整勘定の税効果により繰延税金負債が93,979千円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ12,676千円増加し、4,406,633千円になりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が13,581千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、引き続き情報収集に努め、業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,869	635,524
受取手形及び売掛金	934,607	893,429
商品及び製品	394,294	426,329
仕掛品	316,600	357,816
原材料及び貯蔵品	130,013	118,066
その他	32,036	303,141
貸倒引当金	△6,048	△3,349
流動資産合計	2,516,371	2,730,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,120,437	2,121,327
減価償却累計額	△1,379,234	△1,390,761
建物及び構築物(純額)	741,203	730,566
機械装置及び運搬具	1,503,071	1,571,867
減価償却累計額	△1,303,245	△1,317,797
機械装置及び運搬具(純額)	199,826	254,070
土地	328,763	328,763
その他	501,065	502,026
減価償却累計額	△385,233	△398,579
その他(純額)	115,831	103,447
有形固定資産合計	1,385,623	1,416,846
無形固定資産	51,151	48,146
投資その他の資産		
投資有価証券	376,572	406,244
関係会社出資金	1,810,840	1,624,577
退職給付に係る資産	3,269	—
その他	16,458	16,570
投資その他の資産合計	2,207,139	2,047,392
固定資産合計	3,643,913	3,512,384
資産合計	6,160,284	6,243,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	842,214	749,209
設備関係支払手形	—	66,775
短期借入金	300,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	72,800	71,000
リース債務	20,291	15,657
未払法人税等	6,331	22,416
賞与引当金	—	40,500
その他	122,436	139,190
流動負債合計	1,364,071	1,354,747
固定負債		
長期借入金	44,000	23,000
リース債務	78,582	76,739
繰延税金負債	205,282	299,260
退職給付に係る負債	—	8,709
長期預り金	60,752	60,752
資産除去債務	10,000	10,000
その他	3,640	3,500
固定負債合計	402,256	481,960
負債合計	1,766,327	1,836,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	89,675	89,675
利益剰余金	3,369,471	3,383,052
自己株式	△203	△203
株主資本合計	3,958,943	3,972,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,380	167,002
繰延ヘッジ損益	649	1,651
為替換算調整勘定	287,985	265,457
その他の包括利益累計額合計	435,014	434,109
純資産合計	4,393,957	4,406,633
負債純資産合計	6,160,284	6,243,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	870,088	949,694
売上原価	746,111	744,083
売上総利益	123,977	205,611
販売費及び一般管理費	160,894	173,612
営業利益又は営業損失(△)	△36,917	31,999
営業外収益		
持分法による投資利益	64,626	—
為替差益	—	23,276
その他	3,673	1,556
営業外収益合計	68,299	24,832
営業外費用		
持分法による投資損失	—	38,515
支払利息	1,233	1,434
為替差損	2,148	—
その他	857	278
営業外費用合計	4,238	40,227
経常利益	27,144	16,604
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	—	19,331
特別利益合計	—	19,331
特別損失		
子会社整理損	—	2,597
減損損失	7,292	—
特別損失合計	7,292	2,597
税金等調整前四半期純利益	19,852	33,339
法人税、住民税及び事業税	734	21,000
法人税等調整額	12,328	△28,903
法人税等合計	13,061	△7,903
四半期純利益	6,791	41,242
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,791	41,242

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	6,791	41,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,285	20,622
繰延ヘッジ損益	2,423	1,001
為替換算調整勘定	10,422	△129,567
持分法適用会社に対する持分相当額	91,728	107,039
その他の包括利益合計	120,858	△905
四半期包括利益	127,649	40,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,649	40,337
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、理研精密器材(蘇州)有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①簡便な会計処理

(i) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基盤として合理的な方法により算定する方法によっております。

(ii) 繰延税金資産及び繰延税負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	724,156	141,160	4,772	870,088	—	870,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	724,156	141,160	4,772	870,088	—	870,088
セグメント利益又は損失(△)	△11,987	32,385	△2,763	17,636	△54,553	△36,917

(注) 1. セグメント利益の調整額△54,553千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の連結子会社である理研精密器材(蘇州)有限公司の解散の決定に伴い、当該連結子会社の固定資産について回収可能性を検討した結果、「研磨布紙等製造販売事業」セグメントにおいて1,874千円、「OA器材部材等製造販売事業」において5,418千円を減損損失として計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、前第1四半期連結累計期間においては、7,292千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	793,284	121,759	34,652	949,694	—	949,694
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	793,284	121,759	34,652	949,694	—	949,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	793,284	121,759	34,652	949,694	—	949,694
セグメント利益	47,271	20,232	27,896	95,399	△63,400	31,999

(注) 1. セグメント利益の調整額△63,400千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社の持分譲渡に関して

(1) 2022年4月18日開催の取締役会において、下記のとおり下記のとおり、持分法適用関連会社の淄博理研泰山塗附磨具有限公司の持分を譲渡することについて決議し、下記の内容にて同日付けで持分譲渡契約を締結いたしました。

(2) 持分譲渡の理由及び相手先

当社は、2002年9月に、中国淄博市において、当社出資比率47%、中国企業の淄博開發区四砂砂布砂紙有限公司（現在の出資社：山東魯信高新技术産業有限公司）出資比率47%、淄博中理磨具有限公司出資比率6%の割合で、合弁会社である淄博理研泰山塗附磨具有限公司を設立後、同社へ研磨布紙製品の技術供与、原材料供給等を実施してきました。この度、合弁会社への出資の役割を終えたと判断し、投資資金の回収による当社の財務基盤の強化及び国内生産体制等への再投資を目的とし、富卓磨料(山東)有限公司に当社が保有する同社の持分を全部譲渡するものであります。

(3) 異動する関連会社(淄博理研泰山塗附磨具有限公司)の概要 (2021年12月31日現在)

(1) 名 称	淄博理研泰山塗附磨具有限公司	
(2) 所 在 地	中国山東省淄博市高新区開發区北路8号	
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	董事長 増田 富美雄	
(4) 事 業 内 容	研磨布紙等の設計、製造、販売等	
(5) 資 本 金	500万U S ドル	
(6) 設 立 年 月 日	2002年8月29日	
(7) 大株主 及び 持分比率	山東魯信高新技术産業有限公司(47.00%)、理研コランダム株式会社(47.00%)、淄博中理磨具有限公司(6.00%)	
(8) 当社と当該会社の関係	資 本 関 係	当社は当該会社の登録資本の47.00%の持分を保有しています。
	人 的 関 係	当社の代表取締役(1名)が当該会社の役員(董事長)を、当社の取締役(1名)が当該会社の役員(董事)を兼務しています。
	取 引 関 係	当社と当該会社の間で半製品購入取引があります。

(4) 譲渡実行の日程

2022年5月中(予定)の株式譲渡実行日をもって、当社持分法の適用対象会社から除外されます。

(5) 譲渡価格及び譲渡実行に伴う今後の見通し

譲渡価格は114,069千円(2,196,969千円/2022年3月末換算レート1元=19.26円)であります。

また、譲渡実行に伴いまして第2四半期連結会計期間以降、淄博理研泰山塗附磨具有限公司を連結の範囲から除外することから持分法による投資利益が減少し、経常利益は減少する見込みであります。また、特別利益として関係会社出資金譲渡益572,000千円、為替換算調整勘定取崩益258,000千円を計上する見込みであり、税金費用として法人税、住民税及び事業税319,000千円、法人税等調整額(貸方)として214,000千円を計上する見込みのため、親会社株主に帰属する当期純利益は増加する見込みであります。